

Corporate Governance of The Year *2020* Awarding Ceremony

コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー 2020 表彰式

日時：2021年1月18日（月）
会場：帝国ホテル東京 本館2階 孔雀西の間
主催 一般社団法人 日本取締役協会
後援 金融庁、経済産業省、法務省、東京都、
東京証券取引所/日本取引所グループ
協力 日本公認会計士協会、
一般社団法人 日本IR協議会、
Asian Corporate Governance Association
データ分析協力 みさき投資株式会社

経営力

コーポレートガバナンスの仕組みを活用して企業価値を高めている日本企業を称賛する「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2020」の表彰式が1月18日、東京・内幸町の帝国ホテル東京で開かれた。6回目となる今回は、コロナ禍の中でオンライン中継を交えた異例の開催。大賞を受賞した麒麟ホールディングスをはじめ、受賞企業が実践する取締役会での“多面的なモニタリング”やそれに向けた“骨太な議論”は羨望の的となった。折しも時代は大きな転換期。かつてない“大決断”の時だ。原動力となる強力な“経営力”を受賞企業に学びたい。

今年は
オンライン
中継も実施



大賞企業に輝いた麒麟ホールディングスの
磯崎功典代表取締役社長



テルモの三村孝仁代表取締役会長



アドバンテストの吉田芳明代表取締役兼
執行役員社長 (CEO)



コーポレートガバナンスオブザイヤー各賞の受賞企業代表者ら



経済産業省の新原浩朗経済産業政策局
長からトロフィーを受け取ったTDK
の石黒成直代表取締役社長 (左)



東京都の児玉英一郎戦略政策情報推進本部
次長からトロフィーを受け取ったライオン
の掬川正純代表取締役社長執行役員 (左)



開会のあいさつで「受賞企業は多くの企業にとって目指すところ」と評した日本取締役協会の宮内義彦会長



「日本企業のコーポレートガバナンスが前進するようサポートしていく」と述べた金融庁企画市場局の島崎征夫企業開示課長



「受賞企業にはガバナンス改革のリーダーとしての躍進に期待したい」とあいさつした東京証券取引所の小沼泰之取締役専務執行役員



審査講評するKPMG Japanの芝坂佳子コーポレートガバナンスセンター・オブ・エクセレンスパートナー

日本取締役協会 20周年記念シンポジウム



コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー審査委員長を務めた齊藤惇日本プロ野球組織コミッショナー



オンライン登壇したヤマハの中田卓也取締役代表執行役社長



パネルディスカッションに臨んだ(右から)、立石文雄氏、齊藤惇氏、安田結子氏、オンラインで参加した中田卓也氏

基調講演に続き、コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー審査委員長で日本プロ野球組織コミッショナーの齊藤惇氏、日本取締役協会副会長の立石文雄氏、コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018の大賞企業であるヤマハの取締役代表執行役社長の中田卓也氏(オンラインで参加)をパネリストに招いたパネルディスカッション

大事にしたい 社外取締役の意見と視点

基調講演に続き、コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー審査委員長で日本プロ野球組織コミッショナーの齊藤惇氏、



基調講演で登壇する日本取締役協会の富山和彦副会長

今回のコーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤーの表彰式は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から関係者のみが会場に参集。例年行われてきた懇親会も実施しなかったが、これに代わり同協会の設立20周年を記念した基調講演と、審査委員や受賞企業の経営トップらを招いたパネルディスカッションが行われ、その様子はオンライン中継された。



モデレーターを務めたボードアドバイザーの安田結子シニアパートナー



パネルディスカッションに登壇したオムロンの立石文雄取締役会長

変革・成長の スピードアップを

表彰式に続いて開催された「日本取締役協会20周年記念シンポジウム」では、まず日本取締役協会副会長で経営共創基盤I・G・P・Iグループ会長の富山和彦氏による「コロナ後のコーポレートガバナンス」と題する基調講演が行われた。

登壇した富山氏は「目下のコロナ禍で経済は混乱しており、その回復にも険しい道が予想される」とした上で「だからといってガバナンス改革が緩むという事は百パーセントない。むしろ加速するだろう」との見方を示した。加えて、「20年前からすれば隔世の感もあるが、整いつつある形式を、実質に変え、日本企業の変革のスピード、成長のスピードを早めるとともに、より多様なグローバルなフィールドで勝ち残り、稼いでいけるような企業体を作り上げていくべきだ」と提言した。

ンが行われた。モデレーターはボードアドバイザーのシニアパートナー、安田結子氏が務めた。この中で、立石氏は「コーポレートガバナンスはイノベーションを起こすための仕組みであり、CEOの選解任が一丁目一番地。社長指名諮問委員会が、選任したCEOの活動が企業価値向上につながるようサポートする」と述べた。一方、ガバナンス改革を自ら先頭に立って進めた中田氏は「社外取締役は強力な非常ブレーキの役割を果たしている。一方で賛成いただいた場合においてはしっかりとした後押し役として機能しているため、執行側が思い切った業務を進められる」と現状を紹介した。齊藤氏は一連の議論を踏まえ「経営者には倫理観、人類愛をベースにした責任感が強く求められるのではないかと。そして、そういう意識を持った経営者が進んでゆけるように社外取締役はしっかりガイドする、そういう仕組みを多くの会社の中につけていただきたい」と締めくくった。